



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月19日

上場会社名 株式会社小僧寿し

上場取引所 東

コード番号 9973

URL <http://www.kozosushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03 (4586) 1122

定時株主総会開催予定日 2021年3月31日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	6,130	5.6	57	-	42	-	27	-
2019年12月期	5,804	5.2	△195	-	△217	-	△116	-

(注) 包括利益 2020年12月期 26百万円 (-%) 2019年12月期 △116百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	0.25	0.19	9.1	2.5	0.9
2019年12月期	△2.49	-	△6.1	△15.4	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,687	306	17.9	0.38
2019年12月期	1,408	9	0.5	△4.29

(参考) 自己資本 2020年12月期 301百万円 2019年12月期 7百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△60	△227	182	170
2019年12月期	△473	△11	547	276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年1月に、2度目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令や、不要不急の外出自粛等の要請により、当社が属する外食業界全体への影響が生じていることから、2021年12月期の連結業績予想に関しては未定とさせていただきます。今後の動向を見極めた上で、業績予想の算定が可能となった段階で公表を行う予定です。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社

(社名) 一

除外 一社

(社名) 株式会社東京小僧寿し

(注) 株式会社東京小僧寿しは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	117,546,265株	2019年12月期	91,676,765株
② 期末自己株式数	2020年12月期	6,815株	2019年12月期	6,665株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	108,144,614株	2019年12月期	46,955,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,647	8.9	70	△25.5	47	—	175	—
2019年12月期	2,429	△13.1	94	—	△184	—	△126	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	1.61	1.22
2019年12月期	△2.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,185	281	23.2	2.59
2019年12月期	832	△165	—	△6.19

(参考) 自己資本 2020年12月期 276万円 2019年12月期 △167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善諸兆候がみられたものの、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済の先行きが不透明になるなど、厳しい状況が続いております。

当社が属する外食業界においては、2019年10月の消費税増税の影響による個人消費の低迷が生じていた中で、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策として、「密接」「密閉」「密着」の3密空間の回避、不要不急の外出自粛、イベント開催の中止や動員数縮小などの影響により、消費マインドが減退するなど厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、2020年1月より、中期経営計画(2020年12月期から2022年12月期)をスタートさせ、テイクアウトの寿司業態に依存しない、多角的かつ多機能を有する「小僧寿し」「茶月」へのリブランド推進、及び、デリバリーブランド「デリズ」の更なる出店展開を中期経営計画の骨子と定め、当該計画を推進しております。

当連結会計期間においては、前期に事業セグメントとしておりました介護・福祉事業につきまして、2019年12月に株式譲渡をしたことから、当社グループ連結の売上高に対して減収となる影響が生じたものの、前述の新型コロナウイルス感染症の拡大懸念に伴う影響により、3密空間の形成が生じにくい、テイクアウト需要、及びデリバリー需要が増加する社会的背景の影響や、持ち帰り寿司店「小僧寿し」において、お寿司の提供に留まらない、唐揚げ、かつ丼、天どんなどのブランドを併合する「小僧寿し」のリブランドを実施した点、デリバリーブランド「デリズ」の新規出店に伴う増収効果が生じた点、などが生じたため、持ち帰り寿司事業、デリバリー事業ともに、増収となりました。

以上により、当連結会計期間の売上高は61億30百万円(前年同期比5.6%増加)となりました。2020年4月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大による外食産業全体への影響が生じる中において、テイクアウト需要、及びデリバリー需要が増加する社会的背景や、「小僧寿し」ブランドのリブランド推進による増収効果により、既存店の売上高は、前年比を超過しております。また、2020年8月19日付「当社連結子会社である株式会社デリズによる、株式会社JFLAホールディングスとのエリアフランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、エリアフランチャイズ契約の締結による加盟金収入の増加により、当連結会計期間の営業利益は57百万円(前期は195百万円の営業損失)となりました。経常利益は42百万円(前期は217百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は27百万円(前期は116百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

① 持ち帰り寿司事業等

持ち帰り寿司事業等は、「持ち帰り寿司事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿司事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を7店舗(前年同期比4店舗減少)、その他飲食店事業として連結子会社である株式会社スパイシークワイエット展開する飲食店を7店舗(前年同期比3店舗減少)有しており、持ち帰り寿司事業等の直営店舗数は、合計84店舗(前年同期比7店舗減少)となっております。同セグメントの売上高は42億22百万円(前年同期比4.8%増加)、セグメント損失39百万円(前年同期は83百万円のセグメント損失)となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、主に、宅配ポータルサイトの「出前館」(2018年4月23日に業務提携を締結した株式会社出前館(旧社名 夢の街創造委員会株式会社)、UberEatsおよび株式会社デリズの自社WEBサイトを通じ受注した商品を調理、宅配する事業です。デリズは、「ニッポンに新たなデリバリー文化を作る!」のビジョンのもと、今までお店に行かなければ食べることができなかった料理を、自宅やオフィスにお届けする、新価値のデリバリーサービスを全国で展開し、日本全国の名店や人気店、著名シェフとのコラボレーションを実施しており「DELISでしか食べられない商品」の開発に力を入れております。また、2020年8月19日付「当社連結子会社である株式会社デリズによる、株式会社JFLAホールディングスとのエリアフランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、100店舗のエリアフランチャイズ権を付与しております(当連結会計期間において50店舗出店)。デリズでは、当該契約の推進および更なるフランチャイズ加盟店の開拓、直営店の出店推進を通して、2025年までに300店舗のデリバリーサービスの展開を目標としております。(当連結会計期間末における店舗数80店舗)

当連結会計期間におきましては、デリバリー需要の増加に伴う売上高増収、及び、エリアフランチャイズ契約の締結による加盟金収入の増加により、同セグメント売上高は19億9百万円(前年同期比28.8%増加)、セグメント利益は96百万円(前年同期は46百万円のセグメント損失)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末からの2億79百万円増加し、16億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より52百万円増加し、7億79百万円となりました。これは主に、売上現金が1億13百万円減少した一方で、売掛金が1億24百万円増加したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より2億26百万円増加し、9億8百万円となりました。これは主に、建物（純額）が1億69百万円増加、工具、器具及び備品（純額）が44百万円増加したことに起因しております。

流動負債は、連結会計年度末より14百万円減少し、9億19百万円となりました。これは主に、未払消費税等1億10百万円が増加した一方で、未払い金が84百万円減少したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より3百万円減少し、4億62百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より2億97百万円増加し、3億6百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、新株予約権の行使による株式の発行による収入2億66百万円が発生したものの、設備投資及び新規出店にかかる支出、有利子負債の返済による支出が発生し、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、1億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は60百万円（前期は4億73百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前純利益を計上したものの、売上債権の減少1億29百万円、未払い金の減少98百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億27百万円（前期は11百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億58百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億82百万円（前期は5億47百万円の増加）となりました。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入2億66百万円の発生によるものです。

（4）今後の見通し

当社は、2019年8月30日にお知らせした中期経営計画（次期3ヵ年計画2020年12月期～2022年12月期）の骨子とする、「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」をスローガンに、持ち帰り寿し業界の市場に依存しない、新機軸の事業モデルの創造と推進を図っております。その方針のもとに、2020年12月期におきましては、2019年12月期に取り組みがスタートした、小僧寿しのリブランド、連結子会社であるデリズによる宅配事業の更なる出店加速を軸足に、事業領域の拡大を進めた一年となりました。当社は、当該中期経営計画の骨子をそのままに、次期連結会計年度におきましても、小僧寿しのリブランド及びデリズによる更なる宅配事業の新規出店をすすめ、事業領域の拡大を推進してまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、2021年1月には2度目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令や、不要不急の外出自粛等の要請により、当社が属する外食業界全体への影響が生じております。当該中期計画の策定時点において想定された事業環境では無くなった現状において、中期経営計画の骨子に則った、継続的な事業領域の拡大を進める一方で、ポストコロナを見据えた経済環境への適応検討や、新型コロナウイルス感染症が当社事業に及ぼす影響の見極めを行う必要が生じております。このため、2021年12月期の業績予想に関しては、現時点において未定とさせて頂き、合理的な業績見通しの算定が可能になった段階で、速やかにお知らせいたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、2018年12月期に債務超過となりましたが、前連結会計年度には、第5回及び第6回新株予約権並びにA種種類株式の発行等で債務超過を解消いたしました。

また、財務体質の更なる強化として、当連結会計年度において、第10回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行するなど、当面の事業資金の確保が可能となり、資金面における当面の懸念は無くなっております。

これら一連の資本増強策を受け、当連結会計年度におきましては、2019年8月30日付「中期経営計画策定のお知らせ - 次期3ヵ年計画 2020年12月期 ～ 2022年12月期 - 」にて策定した事業計画に則り、①「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド推進 ② 株式会社デリズを主体とするデリバリー事業の推進 ③ 本部機能の統合による経費削減等を進め、その成果が結実し、当期純利益を計上するに至りました。

しかし、持ち帰り寿し事業等は黒字化までに更なる事業成長が必要な状況である為、今後も事業計画を着実に遂行していくことで、更なる安定した収益基盤の確保に努めてまいります。

以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されましたが、事業セグメント段階において更なる改善の必要性があることから、以下の施策を継続的に進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革してまいります。

1) 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めて参ります。

2019年12月期において、小僧寿し直営店全店に唐揚げブランドの併設を完了いたしました。また、2020年12月期においては、直営店の39店舗に対して、株式会社フジタコーポレーションとのコラボレーションにより開発した[小僧寿し× かつてん]のコラボレーション店舗へとリブランドをいたしました。

2) デリバリー事業の推進

株式会社デリズの運営する宅配事業の店舗展開を中心に、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドデリバリー導入、人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進める一方で、同社とのエリアフランチャイズ契約の締結による、フランチャイズ加盟店の出店推進を進めてまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,125	133,162
売掛金	288,538	412,874
商品	80,956	84,583
その他	139,410	175,688
貸倒引当金	△29,226	△27,149
流動資産合計	726,804	779,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	942,404	973,482
減価償却累計額	△873,670	△734,903
建物及び構築物(純額)	68,733	238,579
機械装置及び運搬具	7,552	4,049
減価償却累計額	△7,237	△3,813
機械装置及び運搬具(純額)	314	236
工具、器具及び備品	419,842	414,937
減価償却累計額	△402,351	△353,330
工具、器具及び備品(純額)	17,491	61,606
リース資産	15,435	15,435
減価償却累計額	△10,029	△11,524
リース資産(純額)	5,406	3,911
建設仮勘定	-	21,758
有形固定資産合計	91,945	326,092
無形固定資産		
ソフトウェア	3,271	8,845
その他	167	167
無形固定資産合計	3,438	9,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	1,183
敷金及び保証金	471,944	421,235
破産債権等に準ずる債権	226,698	228,295
繰延税金資産	-	23,015
関係会社長期貸付金	124,332	124,212
その他	4,394	10,141
貸倒引当金	△241,858	△234,518
投資その他の資産合計	586,621	573,565
固定資産合計	682,005	908,670
資産合計	1,408,810	1,687,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,319	391,369
短期借入金	22,742	9,055
1年内返済予定の長期借入金	133,219	38,531
未払金	272,623	257,353
未払法人税等	32,343	48,686
未払消費税等	14,803	110,285
その他	101,962	64,059
流動負債合計	934,015	919,340
固定負債		
社債	2,253	-
長期借入金	144,553	170,147
リース債務	5,449	2,663
繰延税金負債	2,333	1,013
資産除去債務	241,977	227,806
その他	69,024	60,474
固定負債合計	465,592	462,105
負債合計	1,399,607	1,381,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,357,966	10,000
資本剰余金	2,466,675	97,614
利益剰余金	△5,809,764	202,315
自己株式	△7,426	△7,426
株主資本合計	7,451	302,502
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△271	△1,000
その他の包括利益累計額合計	△271	△1,000
新株予約権	2,023	4,881
非支配株主持分	-	-
純資産合計	9,203	306,384
負債純資産合計	1,408,810	1,687,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,804,616	6,130,063
売上原価	2,498,765	2,950,052
売上総利益	3,305,850	3,180,011
販売費及び一般管理費	3,501,840	3,122,817
営業利益又は営業損失(△)	△195,989	57,194
営業外収益		
受取利息	596	1,484
受取賃貸料	94,248	80,254
その他	28,577	26,607
営業外収益合計	123,423	108,346
営業外費用		
支払利息	12,201	4,981
賃貸資産関連費用	84,218	75,759
その他	48,055	41,892
営業外費用合計	144,476	122,633
経常利益又は経常損失(△)	△217,043	42,907
特別利益		
投資有価証券売却益	9,950	-
子会社株式譲渡益	55,173	-
債務整理益	59,187	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	17,986	-
新株予約権戻入益	-	-
固定資産売却益	-	2,000
特別利益合計	142,298	2,000
特別損失		
固定資産除却損	11,126	-
店舗閉店にかかる損失	-	6,177
減損損失	10,389	-
臨時休業損失	-	7,348
その他	2,120	4,149
特別損失合計	23,637	17,676
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,382	27,230
法人税、住民税及び事業税	18,803	24,132
法人税等調整額	△244	△24,334
法人税等合計	18,558	△202
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,941	27,433
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△116,941	27,433

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,941	27,433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△729
その他の包括利益合計	—	△729
包括利益	△116,941	26,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,941	26,704
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,878,047	△5,699,703	△7,426	△1,059,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△116,941	—	△116,941
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
連結範囲の変動による剰余金の増加	—	—	6,880	—	6,880
新株予約権の行使による増加	388,628	388,628	—	—	777,256
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権（無償ストックオプション消却）	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
転換社債の転換による株式の発行	200,000	200,000	—	—	400,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—
当期変動額合計	588,628	588,628	△110,061	—	1,067,195
当期末残高	3,357,966	2,466,675	△5,809,764	△7,426	7,451

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,842	△1,057,901
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△116,941
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
連結範囲の変動による剰余金の増加	△153	△153	—	6,726
新株予約権の行使による増加	—	—	—	777,256
新株予約権の行使	—	—	△6,879	△6,879
新株予約権（無償ストックオプション消却）	—	—	199	199
新株予約権の発行	—	—	6,860	6,860
転換社債の転換による株式の発行	—	—	—	400,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△117	△117	—	△117
当期変動額合計	△271	△271	180	1,067,105
当期末残高	△271	△271	2,023	9,203

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,357,966	2,466,675	△5,809,764	△7,426	7,451
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	27,433	-	27,433
資本金から剰余金への振替	△3,481,776	3,481,776	-	-	-
欠損填補	-	△5,984,646	5,984,646	-	-
連結範囲の変動による剰余金の増加	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	133,809	133,809	-	-	267,618
新株予約権（無償ストックオプション消却）					
新株予約権の発行	-	-	-	-	-
転換社債の転換による株式の発行	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△3,347,966	△2,369,061	6,012,079	-	295,051
当期末残高	10,000	97,614	202,315	△7,426	302,502

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△271	△271	2,023	9,203
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	-	27,433
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
連結範囲の変動による剰余金の増加	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	△655	266,963
新株予約権（無償ストックオプション消却）				
新株予約権の発行	-	-	3,514	3,514
転換社債の転換による株式の発行	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	△729	-	△729
当期変動額合計	△729	△729	2,859	297,182
当期末残高	△1,000	△1,000	4,881	306,384

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△98,382	27,230
減価償却費	18,100	38,344
減損損失	10,389	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,690	△9,415
固定資産除却損	11,126	138
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,950	-
店舗等閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△27,230	-
受取利息及び受取配当金	△596	△1,484
支払利息	12,201	4,981
売上債権の増減額（△は増加）	△2,729	△129,117
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,431	△3,627
破産債権等に準ずる債権の増減額（△は増加）	△20,148	△1,596
仕入債務の増減額（△は減少）	△108,491	35,050
未払金の増減額（△は減少）	△111,600	△28,933
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,784	95,481
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△74,205	△51,516
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△24,551	△36,097
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△66,603	△8,847
その他	51,375	22,509
小計	△449,822	△46,897
利息の支払額	△12,610	△7,487
利息及び配当金の受取額	597	942
法人税等の支払額	△11,868	△7,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,703	△60,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,382	△258,990
無形固定資産の取得による支出	△3,786	-
有形固定資産の売却による収入	927	2,000
投資有価証券の取得による支出	-	△73
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
資産除去債務の履行による支出	△27,352	△16,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,054	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,844	△18,965
敷金及び保証金の回収による収入	78,452	60,666
預り保証金の受入による収入	384	4,300
預り保証金の返還による支出	△4,025	△4,491
貸付けによる支出	△25,956	-
貸付金の回収による収入	50,780	4,320
その他	△7,672	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,530	△227,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180,438	△13,687
社債の償還による支出	△3,247	△2,253
長期借入金の返済による支出	△44,446	△69,094
リース債務の返済による支出	△1,201	△2,785
新株予約権の行使による株式の発行による収入	770,376	266,962
新株予約権の発行による収入	6,860	3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,903	182,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,669	△105,899
現金及び現金同等物の期首残高	201,252	276,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,508	-
現金及び現金同等物の期末残高	276,429	170,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,025,535	1,469,219	309,861	5,804,616	—	5,804,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,813	12,394	—	15,208	△15,208	—
計	4,028,349	1,481,614	309,861	5,819,825	△15,208	5,804,616
セグメント利益又は損失(△)	△83,861	△46,373	△65,755	△195,989	—	△195,989
その他の項目						
減価償却費	5,445	12,655	—	18,100	—	18,100

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,118	1,907,944	6,130,063	—	6,130,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,503	1,503	△1,503	—
計	4,222,118	1,909,447	6,131,566	△1,503	6,130,163
セグメント利益又は損失(△)	△39,576	96,770	57,194	—	57,194
その他の項目					
減価償却費	18,055	20,289	38,344	—	38,344

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に介護サポートサービス株式会社の保有株式を全て譲渡し連結範囲から除外したこと
に伴い、当連結会計年度から「介護・福祉事業」の報告セグメントを廃止し、「持ち帰り寿し事業等」
「デリバリー事業」を報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり純資産額 $\Delta 4$ 円29銭	1株当たり純資産額 0円38銭
1株当たり当期純損失金額（ Δ ） $\Delta 2$ 円49銭	1株当たり当期純利益額 0円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0円19銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益額又は当期純損失金額（ Δ ）（千円）	$\Delta 116,941$	27,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益額又は純損失金額（ Δ ）（千円）	$\Delta 116,941$	27,433
期中平均株式数（株）	46,955,168	108,144,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	30,797,592
（うち新株予約権（株））	—	(2,740,000)
（うちA種種類株式（株））	—	(25,730,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の1,190個 普通株式119千株）	新株予約権（新株予約権の1,190個 普通株式119千株）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,203	306,384
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	402,023	262,186
（うちA種優先株式（千円））	(400,000)	(257,305)
（うち新株予約権（千円））	(2,023)	(4,881)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	$\Delta 392,819$	44,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	91,670,100	117,539,450

（重要な後発事象）

該当事項はありません。